



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 **株式会社 日立物流** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 (氏名) 上野 善也 TEL (03)5634-0307
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	338,217	11.3	14,002	19.2	14,280	17.4	7,747	14.1
19年3月期	303,958	6.4	11,746	15.7	12,168	18.1	6,787	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	69.45	—	5.7	6.6	4.1
19年3月期	60.84	—	5.2	5.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 138百万円 19年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	222,805	139,952	61.9	1,236.96
19年3月期	208,283	133,393	63.8	1,191.96

(参考) 自己資本 20年3月期 137,987百万円 19年3月期 132,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	16,204	△15,018	△5,893	32,386
19年3月期	9,858	△9,319	△1,710	37,263

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8.00	8.00	16.00	1,785	26.3	1.4
20年3月期	9.00	9.00	18.00	2,008	25.9	1.5
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00			

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	180,000	8.5	6,700	0.4	6,600	△3.9	3,500	△2.4	31.38
通 期	370,000	9.4	15,000	7.1	14,800	3.6	7,800	0.7	69.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 111,776,714株 19年3月期 111,776,714株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 223,478株 19年3月期 222,384株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	245,442	4.7	7,975	32.1	9,390	28.1	5,523	18.9
19年3月期	234,359	5.0	6,039	25.9	7,332	20.3	4,644	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	49.51	—
19年3月期	41.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	181,227	111,290	61.4	997.64
19年3月期	177,622	108,004	60.8	968.17

(参考) 自己資本 20年3月期 111,290百万円 19年3月期 108,004百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	123,000	2.0	3,200	△11.8	4,500	△6.2	2,700	△8.6	24.20
通 期	254,000	3.5	7,200	△9.7	8,800	△6.3	5,300	△4.0	47.51

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速などの影響を受けるなか推移し、日本経済は、住宅投資の落込みなどから減速傾向にあるものの、基調としては緩やかに拡大を続けました。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)」をコアビジネスとし、同市場におけるシステム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。昨年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を統合しました。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置しました。

当期の連結売上高は、システム物流事業の継続的な拡大などにより、前期比11%増の3,382億1千7百万円となりました。連結営業利益は、売上増加に加え、システム物流事業新規受託案件の円滑な立上げ及び効率的な作業運営等により、前期比19%増の140億2百万円となりました。連結経常利益は、前期比17%増の142億8千万円、連結当期純利益は、前期比14%増の77億4千7百万円となりました。

配当金につきましては、前期に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の9円としました。期末配当金も1円増の9円を予定し、年間の配当金は18円を予定しております。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、流通系顧客向けに効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、メーカー系顧客向けに調達物流をはじめ全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当期においては、株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を昨年4月に日立物流コラボネクスト株式会社の新社名・新体制で業務運営を開始しました。小売、食品、医療機器など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げました。また、鉄道車両の輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施しました。昨年12月に、センコン物流株式会社と業務提携し、同社へ資本参加することにより東北地区の事業基盤拡充など事業運営力の強化を図ることとしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としてシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前期比13%増の2,439億4千6百万円となりました。連結営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより、前期比15%増の190億5千6百万円となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速するなか、北米・中国などの有力地域や東欧などの新興地域における営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当期においては、北米において、食品、自動車部品などの顧客向けの新規案件を立上げました。欧州においては、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施しました。中国では、通販品や家電品などの新規案件を立上げました。また、成長著しいインドには昨年11月に新会社を設立し、活況を呈する中東ドバイには事務所を開設するなど、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めました。東欧チェコでは昨年11月に、同国物流会社のE S A s. r. o.を傘下に収め、東欧地域をはじめ欧州全域における物流サービスレベルの向上、競争力強化を図ることとしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前期比10%増の763億1千1百万円となりました。連結営業利益は、北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより、前期比25%減の12億7千万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業がロジスティクス事業に特化した影響などから減収となり、自動車販売関連事業の低迷により減益となりました。

当事業の連結売上高については、前期比1%減の179億6千万円、連結営業利益は、前期比16%減の12億2千2百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経営環境は、米国経済の減速に伴う景気後退の影響や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの不安要因、競争環境の激化など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、昨年4月に再編した営業体制のもと、国内と海外の連携を強め、国内外一貫営業体制の強化でグローバルシステム物流の拡大を図ってまいります。また、2008年度においては、北柏、鳥栖、埼玉北など国内物流センターの本格稼働や、傘下に収めた東欧チェコE S A社の連結化などが業績に寄与するとともに、今後市場の拡大が見込まれるインドや中東ドバイの事業基盤拡充、さらにはE S A社とのグループシナジー発揮による欧州ネットワークの強化などを図り、2008年度通期計画を着実に達成するとともに、2010年ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	3,700億円(前期比9%増)
連結営業利益	150億円(前期比7%増)
連結経常利益	148億円(前期比4%増)
連結当期純利益	78億円(前期比1%増)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、2,228億5百万円であり、前期末に比べ145億2千2百万円増加しました。流動資産は前期比25億3千8百万円増加の1,105億9千7百万円、固定資産は同比119億8千4百万円増加の1,122億8百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、預け金が前期比50億6千3百万円減少しましたが、売上債権が同比71億1千万円増加したことなどによるものであります。固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が前期比42億9千2百万円増加したことや、のれんが同比40億8千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前期比79億6千3百万円増加の828億5千3百万円となり、流動負債は同比53億3千6百万円増加の549億6千8百万円、固定負債は同比26億2千7百万円増加の278億8千5百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期比34億6千2百万円増加したことや、その他の流動負債が同比29億5千4百万円増加したことなどによるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金が前期比20億6千3百万円増加したことなどによるものであります。

当期末の純資産は、前期末比65億5千9百万円増加し、1,399億5千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.9%（前期63.8%）となり、また1株当たり純資産額は1,236.96円（前期1,191.96円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から51億4百万円減少し、また、新規連結に伴い2億2千7百万円増加した結果、323億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、162億4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出101億2千1百万円などにより、150億1千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済などにより、58億9千3百万円の減少となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の9円としました。期末配当金も1円増の9円を予定し、年間の配当金は18円を予定しております。次期におきましては、年間配当金を2円増配し、20円を目指しております。

4. 事業等のリスク

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受注を主たる事業としており、お客様から物流業務を受注する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

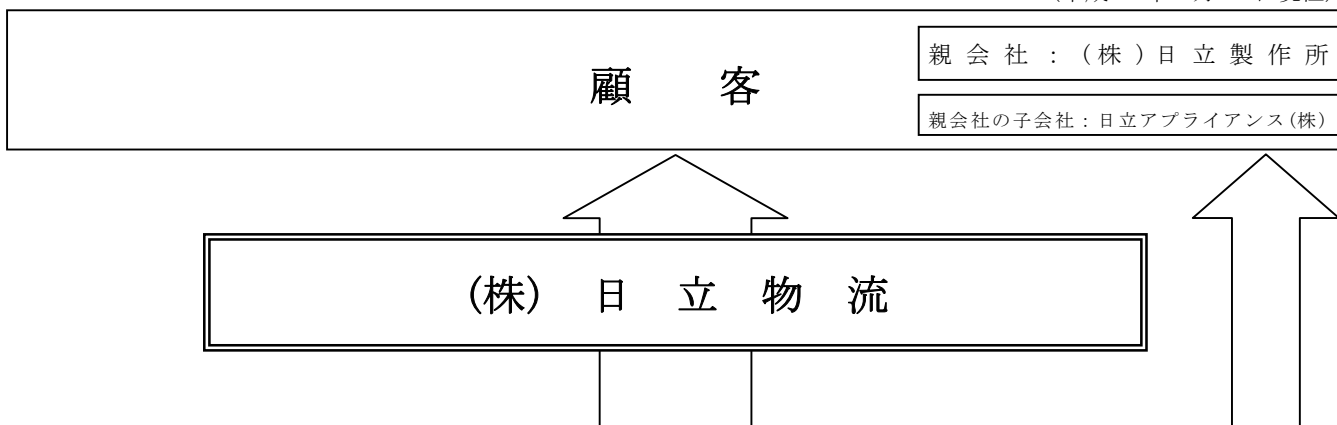
当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受注に際しお客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

(平成20年3月31日現在)



<p>国内物流事業</p> <p>システム物流事業 [国内] (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) 等</p>	<p>子会社</p> <table border="1"> <tr> <td>北海道日立物流サービス(株)</td> <td>中部日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>東日本日立物流サービス(株)</td> <td>関西日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>北関東日立物流サービス(株)</td> <td>中国日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>東関東日立物流サービス(株)</td> <td>九州日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>西関東日立物流サービス(株)</td> <td>日立物流コラボネクト(株)</td> </tr> <tr> <td>南関東日立物流サービス(株)</td> <td>(株)ユニーク</td> </tr> <tr> <td>京葉日立物流サービス(株)</td> <td>(株)サンワーク</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <p>エアント エイ エア エクスプレス(株)</p>	北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)	東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)	北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)	東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)	西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクト(株)	南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク	京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク																		
北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)																																
東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)																																
北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)																																
東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)																																
西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクト(株)																																
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク																																
京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク																																
<p>国際物流事業</p> <p>システム物流事業 [国際] (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) 等</p>	<p>子会社</p> <table border="1"> <tr> <td>日新運輸(株)</td> <td>ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria</td> </tr> <tr> <td>日立物流シーアンドエア(株)</td> <td>Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.</td> </tr> <tr> <td>ニッシントランスコンソリデーター(株)</td> <td>Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (America), Ltd.</td> <td>Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.</td> <td>Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (Nederland) B.V.</td> <td>P.T. Berdiri Matahari Logistik</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (UK) Ltd.</td> <td>Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.</td> </tr> <tr> <td>ESA s.r.o.</td> <td>日立物流(香港)有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA LOGISTIKA, s.r.o.</td> <td>日立物流(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA - chranena dilna s.r.o.</td> <td>深圳日禾国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA - servis palet s.r.o.</td> <td>日一新国際貨運代理(上海)有限公司</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table border="1"> <tr> <td>HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td>上海遠新国際運輸有限公司</td> </tr> <tr> <td>TST Sunrise Service, Ltd.</td> <td>上海協新報関有限公司</td> </tr> <tr> <td>Manila International Freight Forwarders, Inc.</td> <td>青島海新達国際運輸服務有限公司</td> </tr> <tr> <td>Miffi Logistics, Co. Inc.</td> <td>蘇州邦達新物流有限公司</td> </tr> <tr> <td>大航国際貨運有限公司</td> <td></td> </tr> </table>	日新運輸(株)	ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.	ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Transport System (America), Ltd.	Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	Hitachi Transport System (Nederland) B.V.	P.T. Berdiri Matahari Logistik	Hitachi Transport System (UK) Ltd.	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	ESA s.r.o.	日立物流(香港)有限公司	ESA LOGISTIKA, s.r.o.	日立物流(上海)有限公司	ESA - chranena dilna s.r.o.	深圳日禾国際貨運有限公司	ESA - servis palet s.r.o.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司	TST Sunrise Service, Ltd.	上海協新報関有限公司	Manila International Freight Forwarders, Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司	Miffi Logistics, Co. Inc.	蘇州邦達新物流有限公司	大航国際貨運有限公司	
日新運輸(株)	ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria																																
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.																																
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.																																
Hitachi Transport System (America), Ltd.	Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.																																
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.																																
Hitachi Transport System (Nederland) B.V.	P.T. Berdiri Matahari Logistik																																
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.																																
ESA s.r.o.	日立物流(香港)有限公司																																
ESA LOGISTIKA, s.r.o.	日立物流(上海)有限公司																																
ESA - chranena dilna s.r.o.	深圳日禾国際貨運有限公司																																
ESA - servis palet s.r.o.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司																																
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司																																
TST Sunrise Service, Ltd.	上海協新報関有限公司																																
Manila International Freight Forwarders, Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司																																
Miffi Logistics, Co. Inc.	蘇州邦達新物流有限公司																																
大航国際貨運有限公司																																	
<p>その他事業</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table border="1"> <tr> <td>日立物流ソフトウェア(株)</td> <td>(株)日立オートサービス</td> </tr> <tr> <td>Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.</td> <td>(株)日立トラベルビューロー</td> </tr> <tr> <td>日立物流軟件系統(上海)有限公司</td> <td>Sunrise Air Service, Inc.</td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス	Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー	日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																										
日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス																																
Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー																																
日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																																

□ 内 連結子会社(42社)、 □ 内 持分法適用会社(10社)

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービスプロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコアビジネスとしております。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築します。システム物流ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、収益力の向上を図ります。

- ① 同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせたサービスの提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進します。
- ② メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指します。
- ③ 事業パートナーとの連携による共同事業を展開し、幅広いお客様からの受注拡大に注力します。
- ④ 日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ① 調達から販売までグローバルレベルで一貫受注する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ② 北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図ります。
- ③ 北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受注に注力します。
- ④ 事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フローディング事業」の強化に取組みます。

(3) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタルタコグラフの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO₂削減などを通じた環境配慮の取組みを推進します。
- ②安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努めます。
- ③コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ④ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取り組めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	110,597	49.6	108,059	51.9	2,538
現金及び預金	4,818		4,116		702
受取手形及び売掛金	70,958		63,848		7,110
たな卸資産	988		507		481
預 け 金	28,138		33,201		5,063
繰延税金資産	3,531		3,545		14
その他の金	2,758		3,156		398
貸倒引当金	594		314		280
固 定 資 産	112,208	50.4	100,224	48.1	11,984
有形固定資産	89,699	40.3	82,459	39.6	7,240
建物及び構築物	48,442		44,150		4,292
機械装置及び運搬具	5,107		5,086		21
工具器具備品	2,611		2,499		112
土地	32,557		30,717		1,840
リース資産	773		-		773
建設仮勘定	209		7		202
無形固定資産	7,569	3.4	3,707	1.8	3,862
のれん	4,087		-		4,087
その他	3,482		3,707		225
投資その他の資産	14,940	6.7	14,058	6.7	882
投資有価証券	2,693		2,900		207
長期貸付金	204		297		93
繰延税金資産	2,515		1,691		824
その他の金	9,595		9,235		360
貸倒引当金	67		65		2
資 産 合 計	222,805	100.0	208,283	100.0	14,522

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】					
流 動 負 債	54,968	24.7	49,632	23.9	5,336
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,692		22,230		3,462
短 期 借 入 金	942		-		942
1 年 以 内 に 返 済 金	-		4,000		4,000
予 定 の 長 期 借 入 金	-		-		-
リ ー ス 債 務	336		-		336
未 払 法 人 税 等	4,271		3,136		1,135
未 払 費 用	10,069		9,562		507
そ の 他	13,658		10,704		2,954
固 定 負 債	27,885	12.5	25,258	12.1	2,627
長 期 借 入 金	14,063		12,000		2,063
リ ー ス 債 務	524		-		524
退 職 給 付 引 当 金	10,380		10,386		6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	761		683		78
負 の の れ	42		59		17
そ の 他	2,115		2,130		15
負 債 合 計	82,853	37.2	74,890	36.0	7,963
【純資産の部】					
株 主 資 本	137,776	61.8	131,927	63.3	5,849
資 本 金	16,803	7.5	16,803	8.1	-
資 本 剰 余 金	13,427	6.0	13,427	6.4	0
利 益 剰 余 金	107,721	48.4	101,870	48.9	5,851
自 己 株 式	175	0.1	173	0.1	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	211	0.1	1,041	0.5	830
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	306	0.1	669	0.3	363
為 替 換 算 調 整 勘 定	95	0.0	372	0.2	467
少 数 株 主 持 分	1,965	0.9	425	0.2	1,540
純 資 産 合 計	139,952	62.8	133,393	64.0	6,559
負 債 純 資 産 合 計	222,805	100.0	208,283	100.0	14,522

連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	338,217	100.0	303,958	100.0	34,259
売上原価	305,959	90.5	276,229	90.9	29,730
売上総利益	32,258	9.5	27,729	9.1	4,529
販売費及び一般管理費	18,256	5.4	15,983	5.2	2,273
営業利益	14,002	4.1	11,746	3.9	2,256
営業外収益	639	0.2	671	0.2	32
（受取利息）	（ 268 ）		（ 162 ）		（ 106 ）
（受取配当金）	（ 44 ）		（ 45 ）		（ 1 ）
（持分法による投資利益）	（ 138 ）		（ 70 ）		（ 68 ）
（貸倒引当金戻入益）	（ - ）		（ 131 ）		（ 131 ）
（その他）	（ 189 ）		（ 263 ）		（ 74 ）
営業外費用	361	0.1	249	0.1	112
（支払利息）	（ 137 ）		（ 140 ）		（ 3 ）
（為替差損）	（ 103 ）		（ - ）		（ 103 ）
（その他）	（ 121 ）		（ 109 ）		（ 12 ）
経常利益	14,280	4.2	12,168	4.0	2,112
特別利益	14	0.0	544	0.2	530
（固定資産売却益）	（ 14 ）		（ 544 ）		（ 530 ）
特別損失	888	0.2	1,153	0.4	265
（固定資産売却損）	（ 61 ）		（ 24 ）		（ 37 ）
（固定資産滅却損）	（ 479 ）		（ 439 ）		（ 40 ）
（事業拠点再構築費用）	（ 289 ）		（ 141 ）		（ 148 ）
（特別退職金）	（ 44 ）		（ 416 ）		（ 372 ）
（減損損失）	（ 15 ）		（ 133 ）		（ 118 ）
税金等調整前当期純利益	13,406	4.0	11,559	3.8	1,847
法人税、住民税及び事業税	5,776	1.7	4,312	1.4	1,464
法人税等調整額	295	0.1	432	0.2	727
少数株主利益	178	0.1	28	0.0	150
当期純利益	7,747	2.3	6,787	2.2	960

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	173	131,927
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,896		1,896
当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,851	2	5,849
平成20年3月31日残高	16,803	13,427	107,721	175	137,776

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,896
当期純利益					7,747
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	363	467	830	1,540	710
連結会計年度中の変動額合計	363	467	830	1,540	6,559
平成20年3月31日残高	306	95	211	1,965	139,952

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円、端数四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,803	13,427	96,888	172	126,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,672		1,672
利益処分による役員賞与			136		136
当期純利益			6,787		6,787
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			3		3
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,982	1	4,981
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	173	131,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	807	86	893	294	128,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,672
利益処分による役員賞与					136
当期純利益					6,787
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高					3
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	138	286	148	131	279
連結会計年度中の変動額合計	138	286	148	131	5,260
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,406	11,559
減価償却費		8,280	7,568
長期前払費用償却額		912	-
減損損失		15	133
のれん償却額		169	-
固定資産売却益		14	544
退職給付引当金の増減額		623	951
役員退職慰労引当金の増減額		78	279
その他引当金の増減額		217	27
受取利息及び受取配当金		312	207
支払利息		137	140
売上債権の増減額		2,494	3,902
たな卸資産の増減額		33	67
仕入債務の増減額		10	282
役員賞与の支払額		-	138
その他の資産及び負債の増減額		514	731
その他の		672	743
小 計		20,980	13,633
利息及び配当金の受取額		312	207
利息の支払額		138	142
法人税等の支払額		4,950	3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,204	9,858
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30	30
定期預金の満期による収入		64	65
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		10,121	8,512
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		78	760
投資有価証券の取得による支出		386	2
投資有価証券の売却による収入		1	72
長期前払費用の取得による支出		805	1,881
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		3,308	-
その他の		511	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,018	9,319
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	75
長期借入による収入		50	-
長期借入金の返済による支出		4,000	-
配当金の支払額		1,896	1,672
少数株主への配当金の支払額		40	7
その他の		7	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,893	1,710
・現金及び現金同等物に係る換算差額		397	123
・現金及び現金同等物の増減額		5,104	1,048
・現金及び現金同等物の期首残高		37,263	38,311
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		227	-
・現金及び現金同等物の期末残高		32,386	37,263

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 42社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 8社……日立物流コラボネクスト株式会社 (株式取得による)

Hitachi Transport System India Pvt. Ltd. (設立による)

Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.

(当該会社の株主である TST Sunrise Service, Ltd. が関連会社になったことによる)

ESA s.r.o. 及びその連結子会社4社 (出資持分取得による)

(除外) : 1社……東北エイチビーサービス株式会社 (合併による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 2社……上海協新報関有限公司 (設立による)

TST Sunrise Service, Ltd. (株式取得による)

(除外) : 1社……Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. (連結子会社に異動したことによる)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司、

日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o. 及び

その連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産 ……主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……定率法

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内で均等償却を行っております。なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年であります。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ189百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ183百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」と「その他」に分けて区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「のれん」の金額は162百万円、「その他」の金額は3,545百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」(当連結会計年度912百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」は396百万円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」(当連結会計年度169百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は54百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,862百万円	74,970百万円
2. 偶発債務		
保証債務	93百万円	116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	222,384	1,324	230	223,478
合計	222,384	1,324	230	223,478

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成20年3月31日	平成20年5月30日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	221,218	1,426	260	222,384
合計	221,218	1,426	260	222,384

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">28,138 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>32,386 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,818 百万円	預け金	28,138 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	570 百万円		<u>32,386 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">33,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>37,263 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,116 百万円	預け金	33,201 百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	54 百万円		<u>37,263 百万円</u>																								
現金及び預金	4,818 百万円																																								
預け金	28,138 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	570 百万円																																								
	<u>32,386 百万円</u>																																								
現金及び預金	4,116 百万円																																								
預け金	33,201 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	54 百万円																																								
	<u>37,263 百万円</u>																																								
<p>2 株式又は出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式取得により新たに日立物流コラボネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得 価額</u></td> </tr> <tr> <td>日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,923 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>差引:日立物流コラボ ネクスト株式会社取得の ための支出</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">929 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資持分の取得により新たに ESA s.r.o. 及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,363 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,028 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>ESA s.r.o. の出資持分 取得価額</u></td> </tr> <tr> <td>ESA s.r.o. 及びその連 結子会社4社の現金及 び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">462 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>差引: ESA s.r.o. 及びそ の連結子会社4社取得 のための支出</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,379 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,411 百万円	固定資産	522 百万円	のれん	2,307 百万円	流動負債	3,711 百万円	固定負債	617 百万円	少数株主持分	60 百万円		<u>日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得 価額</u>	日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び 現金同等物	1,923 百万円		<u>差引:日立物流コラボ ネクスト株式会社取得の ための支出</u>		929 百万円	流動資産	3,969 百万円	固定資産	4,118 百万円	のれん	1,787 百万円	流動負債	3,642 百万円	固定負債	2,363 百万円	少数株主持分	1,028 百万円		<u>ESA s.r.o. の出資持分 取得価額</u>	ESA s.r.o. 及びその連 結子会社4社の現金及 び現金同等物	462 百万円		<u>差引: ESA s.r.o. 及びそ の連結子会社4社取得 のための支出</u>		2,379 百万円	
流動資産	4,411 百万円																																								
固定資産	522 百万円																																								
のれん	2,307 百万円																																								
流動負債	3,711 百万円																																								
固定負債	617 百万円																																								
少数株主持分	60 百万円																																								
	<u>日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得 価額</u>																																								
日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び 現金同等物	1,923 百万円																																								
	<u>差引:日立物流コラボ ネクスト株式会社取得の ための支出</u>																																								
	929 百万円																																								
流動資産	3,969 百万円																																								
固定資産	4,118 百万円																																								
のれん	1,787 百万円																																								
流動負債	3,642 百万円																																								
固定負債	2,363 百万円																																								
少数株主持分	1,028 百万円																																								
	<u>ESA s.r.o. の出資持分 取得価額</u>																																								
ESA s.r.o. 及びその連 結子会社4社の現金及 び現金同等物	462 百万円																																								
	<u>差引: ESA s.r.o. 及びそ の連結子会社4社取得 のための支出</u>																																								
	2,379 百万円																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,946	76,311	17,960	338,217	-	338,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,816	5,816	(5,816)	-
計	243,946	76,311	23,776	344,033	(5,816)	338,217
営業費用	224,890	75,041	22,554	322,485	1,730	324,215
営業利益	19,056	1,270	1,222	21,548	(7,546)	14,002
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	147,868	36,969	23,049	207,886	14,919	222,805
減価償却費	5,743	932	1,257	7,932	348	8,280
減損損失	15	-	-	15	-	15
資本的支出	9,913	1,088	913	11,914	195	12,109

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958	-	303,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,989	5,989	(5,989)	-
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営業費用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営業利益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	138,724	26,013	21,686	186,423	21,860	208,283
減価償却費	5,277	693	1,271	7,241	327	7,568
減損損失	133	-	-	133	-	133
資本的支出	9,276	806	756	10,838	129	10,967

(注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,561百万円、前連結会計年度7,988百万円であります。
その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度58,703百万円、前連結会計年度59,051百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,236.96円	1株当たり純資産額	1,191.96円
1株当たり当期純利益	69.45円	1株当たり当期純利益	60.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,952	133,393
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,965	425
(うち少数株主持分)	(1,965)	(425)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	137,987	132,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,553	111,554

(2) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,747	6,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,554	111,555

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

個別貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]			%		%	
流動資産		83,516	46.1	88,909	50.1	5,393
現金及び預金		359		659		299
受取手形		2,628		3,146		517
売掛金		48,427		47,533		894
貯蔵品		83		71		11
繰延税金資産		1,688		1,719		31
預け金		28,138		33,045		4,907
短期貸付金		1,489		2,001		511
その他の金		896		1,004		108
貸倒引当金		195		272		77
固定資産		97,710	53.9	88,712	49.9	8,997
有形固定資産		70,884	39.1	67,205	37.8	3,679
建物		34,722		32,484		2,238
構築物		1,549		1,589		39
機械装置		1,525		1,719		193
車両運搬具		515		601		86
工具器具備品		1,328		1,356		28
土地		31,073		29,450		1,622
建設仮勘定		170		2		167
無形固定資産		2,939	1.6	3,107	1.7	168
のれん		108		162		54
借地権		0		0		0
ソフトウェア		2,659		2,771		112
その他		171		173		2
投資その他の資産		23,886	13.2	18,399	10.4	5,486
投資有価証券		2,050		2,246		196
関係会社株式		6,886		4,034		2,851
出資金		4		4		-
関係会社出資金		2,706		148		2,558
従業員長期貸付金		63		78		14
関係会社長期貸付金		2,633		2,270		363
長期前払費用		1,908		2,112		204
繰延税金資産		206		223		17
差入保証金		5,669		5,553		115
その他の金		1,811		1,781		30
貸倒引当金		55		55		-
資産合計		181,227	100.0	177,622	100.0	3,604

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]						
流動負債		49,255	27.2	48,149	27.1	1,105
買掛金		16,333		16,886		552
1年以内に返済予定の長期借入金		-		4,000		4,000
未払金		8,070		6,133		1,936
未払費用		4,192		4,359		167
未払法人税等		2,021		1,562		458
未払消費税等		408		67		341
前受金		435		316		119
預り金		16,637		13,572		3,065
従業員預り金		1,028		1,105		76
その他		126		145		18
固定負債		20,681	11.4	21,468	12.1	787
長期借入金		12,000		12,000		-
退職給付引当金		6,382		7,220		838
役員退職慰労引当金		369		318		51
預り保証金		1,930		1,930		0
負債合計		69,936	38.6	69,618	39.2	317
[純資産の部]						
株主資本		111,034	61.3	107,409	60.5	3,625
資本金		16,802	9.3	16,802	9.5	-
資本剰余金		13,426	7.4	13,426	7.6	0
資本準備金		13,424		13,424		-
その他資本剰余金		2		2		0
自己株式処分差益		2		2		0
利益剰余金		80,979	44.7	77,352	43.5	3,627
利益準備金		4,200		4,200		-
その他利益剰余金		76,779		73,152		3,627
損害賠償積立金		350		350		-
固定資産圧縮積立金		5,980		6,021		40
別途積立金		62,004		59,904		2,100
繰越利益剰余金		8,444		6,876		1,567
自己株式		174	0.1	173	0.1	1
評価・換算差額等		255	0.1	594	0.3	339
その他有価証券評価差額金		255		594		339
純資産合計		111,290	61.4	108,004	60.8	3,286
負債純資産合計		181,227	100.0	177,622	100.0	3,604

個別損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	245,442	100.0	234,359	100.0	11,082
売上原価	228,818	93.2	219,999	93.9	8,818
売上総利益	16,624	6.8	14,359	6.1	2,264
販売費及び一般管理費	8,648	3.5	8,320	3.5	327
営業利益	7,975	3.2	6,039	2.6	1,936
営業外収益	1,820	0.8	1,516	0.6	304
(受取利息)	(285)		(191)		(93)
(受取配当金)	(1,480)		(1,226)		(254)
(その他)	(54)		(97)		(43)
営業外費用	406	0.2	223	0.1	182
(支払利息)	(222)		(166)		(56)
(為替差損)	(126)		(-)		(126)
(その他)	(56)		(57)		(0)
経常利益	9,390	3.8	7,332	3.1	2,058
特別利益	2	0.0	533	0.2	530
(固定資産売却益)	(2)		(533)		(530)
特別損失	548	0.2	551	0.2	3
(固定資産売却損)	(39)		(12)		(26)
(固定資産減却損)	(438)		(307)		(131)
(事業拠点再構築費用)	(55)		(98)		(43)
(減損損失)	(15)		(133)		(117)
税引前当期純利益	8,844	3.6	7,313	3.1	1,531
法人税、住民税及び事業税	3,040	1.2	1,980	0.8	1,060
法人税等調整額	281	0.1	688	0.3	407
当期純利益	5,523	2.3	4,644	2.0	878

個別株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						892	892
剰余金の配当(中間配当)						1,003	1,003
当期純利益						5,523	5,523
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	3,627	3,627
平成20年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	76,779	80,979

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	173	107,409	594	594	108,004
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		892			892
剰余金の配当(中間配当)		1,003			1,003
当期純利益		5,523			5,523
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			339	339	339
事業年度中の変動額合計	1	3,625	339	339	3,286
平成20年3月31日残高	174	111,034	255	255	111,290

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	350	6,021	59,904	6,876	73,152
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				892	892
剰余金の配当(中間配当)				1,003	1,003
当期純利益				5,523	5,523
固定資産圧縮積立金の積立		0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩		41		41	
別途積立金の積立			2,100	2,100	
事業年度中の変動額合計	-	40	2,100	1,567	3,627
平成20年3月31日残高	350	5,980	62,004	8,444	76,779

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						780	780
剰余金の配当(中間配当)						892	892
当期純利益						4,644	4,644
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	2,971	2,971
平成19年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	171	104,438	720	720	105,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		780			780
剰余金の配当(中間配当)		892			892
当期純利益		4,644			4,644
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			126	126	126
事業年度中の変動額合計	1	2,970	126	126	2,844
平成19年3月31日残高	173	107,409	594	594	108,004

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	350	5,693	58,604	5,533	70,180
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				780	780
剰余金の配当(中間配当)				892	892
当期純利益				4,644	4,644
固定資産圧縮積立金の 積立(前々事業年度分)		305		305	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前々事業年度分)		40		40	
固定資産圧縮積立金の 積立(前事業年度分)		103		103	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前事業年度分)		41		41	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
事業年度中の変動額合計	-	328	1,300	1,343	2,971
平成19年3月31日残高	350	6,021	59,904	6,876	73,152

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

たな卸資産・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産・・・・・・・・定額法

建物（建物附属設備を除く）・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理差異計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ145百万円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において、営業外費用の総額の10/100を超えることとなりましたので区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,241 百万円	54,667 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	77 百万円	82 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	222,384	1,324	230	223,478

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。